

## 平成25年度事業報告書

### 1. 会 員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・退会は次の通りである。

(社)

区 分	年度始現在	入 会	退 会	年度末現在
普通会員	50	1	1	50
賛助会員	33	0	1	32
合 計	83	1	2	82

入会（普通会員）株式会社新来島広島どっく

退会（普通会員）株式会社カナサシ重工

（賛助会員） 幸陽船渠株式会社

### 2. 役 員

定数及び年度末の役員数は次の通りである。

(人)

	理 事					監 事	合 計
	総 数	会 長	副会長	専務理事	常務理事		
定 数	50	1	8	1	2	3	53
現 員	47	1	6	1	2	3	50

年度中の役員の変動は次の通りである。

常務理事 宮村 弘明 学識経験者 平成25年6月6日就任

常務理事 久松 孝 学識経験者 平成25年6月6日辞任

理事 高橋 通之 新潟造船（株） 代表取締役社長 平成25年6月6日就任

理事 田中 哲雄 新潟造船（株） 代表取締役社長 平成25年6月6日辞任

理事 飯本 弘一 （株）白杵鉄工所 代表取締役社長 平成25年9月13日辞任

理事 中村喜臣 平成25年3月18日死亡

理事 木元陽一 平成25年11月15日死亡

年度末の役員は次の通りである。

会 長	檜垣 清隆	檜垣造船 (株)	代表取締役会長
副会長	寺西 勇	(株) 三和ドック	代表取締役社長
〃	檜垣 巧	岩城造船 (株)	〃
〃	神田 健二	(株) 神田造船所	〃
〃	田中 敬二	福岡造船 (株)	〃
〃	東 徹	北日本造船 (株)	〃
〃	本瓦 誠志	本瓦造船 (株)	取締役会長
専務理事	井上 四郎	学識経験者	
常務理事	北村 和芳	〃	
常務理事	宮村 弘明	〃	
理 事	武田 勇一	函館どつく (株) 室蘭製作所	取締役常務執行役員
〃	河原 勝治	根室造船 (株)	代表取締役社長
〃	前田英比古	(株) ヤマニシ	相談役
〃	平井 裕	東北ドック鉄工 (株)	代表取締役社長
〃	高橋 通之	新潟造船 (株)	〃
〃	石渡 博	墨田川造船 (株)	〃
〃	吉田 春樹	(株) 花崎造船所	〃
〃	明野 進	京浜ドック (株)	〃
〃	谷口 正文	(株) 大阪造船ドック	〃
〃	生駒 剛人	金川造船 (株)	〃
〃	宮田 光明	(株) JMUアムテック	〃
〃	杉原 毅	向島ドック (株)	〃
〃	佐々木大平	佐々木造船 (株)	〃
〃	寺本 利徳	警固屋船渠 (株)	〃
〃	神原 潤	ツネイシクラフト&ファシリティーズ (株)	〃
〃	中谷 尚道	中谷造船 (株)	〃
〃	増田 好治	(株) 新笠戸ドック	取締役相談役
〃	日野象二郎	四国ドック (株)	代表取締役社長
〃	真砂 徹	興亜産業 (株)	〃
〃	神例 哲也	神例造船 (株)	〃

〃	井村 勝	井村造船（株）	〃
〃	檜垣 和幸	あいえず造船（株）	取締役
〃	浅野富士人	浅川造船（株）	代表取締役社長
〃	浅海 真一	山中造船（株）	〃
〃	村上 啓二	村上秀造船（株）	〃
〃	檜垣 幸人	しまなみ造船（株）	〃
〃	成瀬 鹿造	（株）栗之浦ドック	代表取締役会長
〃	檜垣 英史	今井造船（株）	代表取締役社長
〃	入佐 晃	新高知重工（株）	〃
〃	越智 勝彦	旭洋造船（株）	〃
〃	池邊隆太郎	南日本造船（株）	〃
〃	山本 恭義	下ノ江造船（株）	〃
〃	岩本 光生	佐伯重工業（株）	〃
〃	宇佐美皓司	本田重工業（株）	〃
〃	三浦 唯秀	（株）三浦造船所	〃
〃	加藤 勝	熊本ドック（株）	〃
〃	渡邊 悦治	（株）渡辺造船所	〃
監事	小西 紀次	富永物産（株）	代表取締役社長
〃	津高研太郎	ヤンマーエンジニアリング（株）	〃
〃	砂川 祐一	（株）エスエス・テクノロジー	〃

### 3. 事務局

事務を処理するため事務局及び造船技能開発センターを置き、専務理事及び常務理事（2名）が常勤している。

事務局には総務・業務・技術の3及び企画調査室を設け、また、造船技能開発センターには総務企画・教育研修の2部を設けている。

### 4. 総会

総会を次の通り開催した。

#### 第54回通常総会

年月日 平成25年6月6日（水）

場 所 東海大学校友会館「阿蘇の間」

## 議案審議

- 第1号議案 平成24年度事業報告書及び決算報告書に関する件（承認）
- 第2号議案 平成25年度事業計画及び収支予算に関する件（承認）
- 第3号議案 定款の一部変更に関する件（承認）
- 第4号議案 平成26年度における日本財団への助成金交付申請を理事会に委任することに関する件（承認）
- 第5号議案 理事の選任に関する件（承認）

## 5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

### 第514回理事会（書面）

年月日 平成25年5月21日（火）

#### 審議事項

- （1）第54回定時総会の招集について（承認）
- （2）第54回定時総会に付議する事項について（承認）

### 臨時理事会

年月日 平成25年6月6日（水）

場 所 東海大学校友会館「阿蘇の間」

#### 審議事項

- （1）常務理事の互選について（承認）
- （2）退任慰労金について（承認）

#### 報告事項

- （1）政策委員会下部組織の設置について
- （2）平成24年度労働災害発生状況について

### 第515回理事会

年月日 平成25年10月4日（木）

場 所 西鉄グランドホテル「真珠の間」

#### 審議事項

- （1）平成26年度日本財団助成事業の申請について（承認）
- （2）平成25年度予算変更について（承認）
- （3）平成26年度税制改正要望項目について（承認）

## 報告事項

- (1) 指定代表者変更の届出
- (2) 平成26年新年賀詞交歓会

## 第516回理事会

年月日 平成26年3月12日（水）

場 所 東海大学校友会館「東海の間」

審議事項：

- (1) 平成 26 年度日本財団助成事業の年度内申請について（承認）
- (2) 平成 26 年度事業計画並びに収支予算について（承認）
- (3) 普通会员の入会申し込みについて（承認）
- (4) 当会規程の一部改正について（承認）

## 6. 事 業

### (1) 経営基盤対策事業（継続事業）

① 中小型造船業における人材の確保育成、労働災害防止、国際協力の推進を支援する事業

ア. 次世代人材の確保育成

a. 進水式の一般公開等（日本財団助成事業）

ものづくりの魅力、素晴らしさを青少年に伝えるため、また、地域の経済と雇用に重要な役割を果たしている造船業に対する地域住民の理解を深めるため、進水式及び造船所見学会、体験乗船会等を57回開催し、小中学生5,117名（引率の教師を含む。）を招待した。また、下関市立川中中学校1年生（202名）、今治市立朝倉中学校2年生（18名）を対象にキャリア教育「ものづくり体験講座（船の仕事）」を実施し、造船所社員及びOB、船長による出前講座、造船所等海事施設見学、工業高校の実習風景見学を行った。

なお、本事業実施の様子は当会ホームページ、会報等で広く一般に周知した。

b. 新人等研修・専門技能研修に対する支援

造船技能開発センターにおいて、指導者育成研修（受講者96人）、機関整備研修（受講者45人）、船舶海洋工学研修（受講者123人）、安全体感研修（受講者416人）を開催し、中小型造船業の次代を担う人材育成を図った。

また、全国6カ所の地域造船技能研修センターにおいて行われている新人研修及び専門技能研修に必要な機材や教材を提供するとともに、運営を支援した。

各センターの受講者数は下記のとおりであった。

因島	新人研修 40 名、専門技能研修 34 名
今治	新人研修 41 名、専門技能研修 25 名
大分	新人研修 13 名
長崎	新人研修 25 名
東日本	新人研修 21 名、専門技能研修 35 名
相生	新人研修 8 名、専門技能研修 36 名

#### c. 造船技術者教育

造船について教育する大学や高等学校が減少しているため、造船に関する基礎的知識を働きながら習得できる通信教育造船科講座（登録講習）を開設し、通信と面接指導により造船技術者の養成にあたった。受講者は92名であった。

また、中堅技術者が最新の技術情報等を学ぶ機会を提供するため、日本造船工業会、日本船舶海洋工学会と共同で第13回造船技術者社会人教育を実施した。当会会員からの受講者は12社・36名であった。

#### d. 造船所の設計技術者の育成（日本財団助成事業）

5日間の講座を3回、NAPA補講講座を2日間、補講講座を3日間実施し、講義と演習を通じて、前年度の講座で作成した基本計画船の仕様書、船価見積書を作成し、マーケットとの比較、運行採算計算等の経済性評価に関する学習を行い、競争力のある船を基本計画する設計力の養成を図った。

また、今後導入、普及が進むものと予想される3D-CADを使いこなせる設計技術者の養成が急務であることから、3D-CADとはどのようなものか理解してもらうための入門講座を開催した。

### イ. 労働安全衛生対策

#### a. 労働安全衛生対策

中小型造船所における労働災害の防止と安全衛生管理水準の向上を図るため労働災害事例を調査し、休業災害調査報告書を作成・配布し、中小型造船所における類似災害の再発防止を図った。また、2カ所の造船所において工場安全衛生点検を実施するなど、重大災害の発生防止に対する取り組みを強化し、その実績は会報等により広く周知した。

#### b. 全船安活動に参画

造船業における労働災害防止対策の推進と労働者災害補償保険収支の改善に取り組む全国造船安全衛生対策推進本部の構成員として、（一社）日本造船工業会、（一社）

日本造船協力事業者団体連合会と共同で全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

ウ. 中小型造船業における国際協調・協力の推進

a. 海外展示会への参加（日本財団助成事業）

インドネシア（ジャカルタ）で2013年9月5日から7日まで開催された「Indonesia Maritime Expo2013」、シンガポールで2014年3月19日から21日まで開催された「Asia Pacific Maritime2014」に出展してわが国中小造船業等の広報活動を行ない、中小型造船業の優秀性をアピールするとともにアジアにおける中小型船舶のマーケットの一層の需要喚起を図った。

《当会参加概要》

展示面積：「Indonesia Maritime Expo2013」 36㎡

「Asia Pacific Maritime2014」 192㎡

展示物：展示用建造船舶動画（プロモーションビデオ）

建造船舶写真パネル（5船型）

中小造工概要パンフレット「CAJS PROFILE」

船舶カタログ「MODERN SHIPS IN JAPAN」

当会展示ブース来場者数：

「Indonesia Maritime Expo2013」 約120名

「Asia Pacific Maritime2014」 約500名

b. パラオ共和国における日本丸代替船支援事業（日本財団助成事業）

2012年12月にパラオ共和国を襲った大型台風によって旅客船「日本丸」（1989年、日本財団が同国に寄贈）が修理不能な状態となり、同国から日本財団への代替船に係る支援要請を受け、当工業会にて日本丸の代替小型旅客船を建造・供与することとなった。2014年末までに代替小型旅客船の引渡しを行うべく、同船に係る現地要望を調査し同船の建造着手等を行った。

c. 経済協力船供与促進

アジア太平洋地域の国々を対象に、船舶による経済協力の供与促進に取り組み、各国の国内物流活性化に協力した。

d. 国際化への対応

インドネシア（ジャカルタ）で2013年9月5日から7日まで開催された「Indonesia Maritime Expo2013」、シンガポールで2014年3月19日から21日まで開催された「Asia

Pacific Maritime2014」において中小型造船業の広報宣伝を行うとともに、両国の海事関係者と意見・情報交換を行い協調・協力関係の強化を図った。

## ②中小型造船業に関する調査研究、理解増進のための事業

### ア. 調査研究

#### a. 経営分析

経営指針樹立のための参考資料及び中小造船業対策立案の基礎資料とするため、会員各社の経営分析を行い、報告書にまとめ配布した。

#### b. 金融・税制調査

現行の税制の活用及び見直し、新たな税制の創設等について調査し、税制改正要望書にとりまとめた。また、海運業界とともに船舶の特別償却制度の拡充及び適用期限延長について対策を検討した。

#### c. 中小造船業活性化

- ・資金の斡旋、会員の建造需要調査、修繕船工事量調査等を行うとともに、地方小船工と共同で小型船造船所の現状について調査し、活性化方策を検討した。
- ・内航船建造並びに修繕造船所懇談会に出席し、建造需要動向、規則改正に伴う対応について意見交換を行った。
- ・建造契約における瑕疵担保条項に関する勉強会を開催し、瑕疵担保条項の事例調査、各条項についての問題点の検討を行い、具体的対策について検討した。
- ・東日本大震災で被災した造船事業者の今後に向けた取り組み状況、今後、どのような支援が必要かを調査検討した。

#### d. 被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト（日本財団助成事業）

八戸、大船渡、気仙沼、石巻、いわきの5地区に立ち上げた協議会が行う共同利用設備・機器の管理、共同利用計画の作成をサポートした。また、東日本大震災に見舞われた地域の造船所及び関連事業者が前年度に日本財団の助成を受けて整備した設備及び機器が本格的に稼働し、順調に事業を再開してきたが、安全衛生面での対策は殆ど手つかずの状態であり、（一社）日本造船協力事業者団体連合会による従業員が身につける安全器具の配布、安全講習の実施を協力して行った。

### イ. 技術開発・環境対策

#### a. 中小型船の居住区騒音対策のための研究開発（日本財団助成事業）

- ・計測船の騒音値、音響域振動値、音響透過損失値、吸音率の計測位置、場所、ポ



イント数等を決定し、事業参加造船所建造船 23 隻を計測した。また、22 隻について騒音予想計算を実施した。

- ・防振、防音対策効果を把握するため、7 隻の実船騒音等計測を行った。また、防音効果の高いと推定される 3 種類の床構造モデルを製作し、甲板製デッキパネルの音響透過損失等試験を実施し、データベースの基礎データとした。
- ・騒音計測値、音響域の振動計測値、主機関振動、発電機振動の解析を行い、Janssen 法による騒音予測に必要な各パラメータの同定(計測値間の数学的関係を推し量る)をした。
- ・制振材を組合せた複合材の実船での効果を把握するため、損失係数算出のための試験を実施した。
- ・実船に施工した 3 種類の床モデル化した試験体を製作し、各試験体の透過損失、吸音率、音響域振動を測定した。また、浮床モデルによる音響特性試験(簡易装置による遮音性能試験)を実施した。

#### b. 技術の向上

塗装品質向上のため I M O 新塗装基準 ( P S P C )、廃塗料対策、塗装環境等に関する情報交換を行った。

#### c. 地球温暖化対策・グリーン調達等に関する調査

- ・中小造船所における電力及び化石燃料使用量、産業廃棄物の処理状況等について調査し、経団連が推進している地球温暖化対策ボランタリープランの目標達成に協力した。また、造船工業会と造船業界の低炭素社会実行計画について検討を行った。
- ・シップリサイクル条約の発効に備え、中小造船所を訪問し、シップリサイクル条約の内容、特に、インベントリ作成について啓蒙活動を行った。

#### ウ. 情報・意見交換

##### a. 日本海事協会との意見交換

(一財)日本海事協会主催の説明会において国際条約等ルール説明を受け、また、種々意見交換を行い、規則改正や安全で環境に優しい船舶の建造、安全な検査の実施に寄与した。

##### b. 鉄道・運輸機構との意見交換

鉄道建設・運輸施設整備支援機構と内航船建造に関する情報及び意見交換を行うとともに、各界の専門家を招いた講演会を開催し、内航船の安定的な供給に向けた取り組みについて共通認識の醸成を図った。

- c. 会報及びパンフレットの発行、ホームページの開設
- ・会報（No. 396～No. 399）を発行し、当会及び関係業界の動向、中小型造船業に関する統計資料、当会が実施した調査研究事業の成果、関係官庁の法令、通達、施策等を広く一般に周知した。
  - ・団体概要パンフレット「プロフィール（英語・インドネシア語・ポルトガル語）」を作成し、国際海事展等において配付するなど広く一般の人々に配布し、わが国中小造船業が建造する船舶の優秀性を広く国内外に発信した。
  - ・インターネット上に開設したホームページを通じて当会の活動状況等を広く一般に公表した。
  - ・様々な機会をとらえ、これまで当会で実施してきた事業で開発・作成した教材やプログラムの普及を図った。

## （2）その他の事業

### ①造船関連海外情報収集及び海外業務協力

（日本財団助成金による日本船舶技術研究協会海外協力事業）

ジェットロ船舶関係海外事務所（シンガポール、サンパウロ）を活用して、海事情報の収集を行うとともに、入手した情報を我が国海事関係者等に広く発信した。

また、諸外国との技術交流及び人的交流に係る各種事業展開の拠点に位置づけ、国際交流及び国際協調の推進を図った。

- ・ニュースレター等の刊行、国際会議・展示会等の企画及び参加
- ・造船、船用工業関連調査の実施

### ②中小型造船所の建造船舶の EEDI（エネルギー効率設計指標）の改善のための研究開発

（日本海事協会からの受託事業）

会員造船所が建造する主力商品の船種船型の EEDI 値は 2013 年 1 月の規制開始時点に適用される規制値を上回っているものが多いため、船型、プロペラ、舵、省エネ装置を含めた大幅に推進性能を改善した中小型船を開発した。

### ③内航船の新船インベントリ作成実証実験（日本海事協会からの受託事業）

内航船の新船インベントリ作成体制を整備するため、内航新造船を対象に、NK が開発した「PrimeShip-GREEN/SRM」を活用して、材料・機器メーカーからの材料宣誓書（MD）および供給者適合宣言（SDoC）を収集し、新船インベントリを作成する実証実験を行った。

④天然ガス燃料機関を備えた内航LNG運搬船兼バンカー船に関する試設計

(日本海事協会からの受託事業)

推進装置として天然ガス燃料機関を備え、貨物装置として高圧タンクの採用により貨物取扱いのフレキシビリティを確保した内航LNG運搬船兼バンカー船について検討し、概略仕様書及びコンセプト図を作成する。

⑤内航船における船内騒音対策調査(鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの受託事業)

3年後の騒音コード適用開始に向けて、上述(1)②イ.aの外航船を対象とした日本財団助成事業の成果を活用して内航船における船内騒音の予測手法を検証した。また、内航船が同コードの騒音基準を満足する上で有効と思われる措置を検討し、具体的かつ実行可能な対応策を取りまとめる上での基礎資料を作成した。

(3) 法人会計

①委員会等の開催

当会の運営及び諸事業を実施するため、必要に応じ委員会、部会、説明会を開催した。

②労務対策

当会の政策立案の基礎資料とするとともに、会員造船所の労務管理の参考に供するため、雇用条件等に関する調査、情報交換を行った。

③PL対策

PL対策の一環として実施している団体PL保険への加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。

④他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会の委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

⑤会員相互の親睦

新年賀詞交歓会、総会並びに理事会終了後の懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。

7. 陳情

(1) 平成25年11月5日に開催された自由民主党「予算/税制等に関する政策懇親会」、平成25

年11月7日に開催された民主党「国土交通部門会議」において、平成25年度税制改正に関し下記の通り要望した。

①平成25年度で期限切れとなる租税特別措置の延長

- a. 中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額控除（中小企業投資促進税制）
- b. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例
- c. 中小企業者等の交際費の損金算入の特例

②既存税制の拡充・見直し等

- a. 中小企業投資促進税制の拡充  
適用対象に、機械等だけでなく、造船の生産設備（例えばクレーン基礎、定盤など）を追加すること
- b. 内航船舶の特別償却を取得価額の30%とすること
- c. 減価償却制度の見直し  
償却資産に対する課税廃止又は損金算入可能な少額減価償却資産の取得価格の合計額を引き上げること
- d. 軽油引取税に係る特例措置の拡充  
造船所構内においてのみ使用される車両等に使用される軽油に係る軽油引取税の課税免除
- e. 欠損金の繰越控除制度の見直し  
青色申告書を提出した事業年度の欠損金等の繰越控除制度における中小法人等以外の法人の控除限度額の80%ルールを撤廃すること
- f. 中小企業の交際費の損金算入の特例の拡充
- g. 人材投資促進税制の復活

③その他

- a. 税法上の中小企業の定義を見直し、中小企業基本法の定義と合わせること
- b. 資本金5億円以上の法人等の100%子会社に対して適用されなくなった中小企業税制を復活すること
- c. 法人税の法定納付期限を事業年度終了後2ヶ月を3ヶ月に延長すること
- d. 消費税の申告期限は法人税申告との整合性を保つため1ヶ月の延長を認めること

(2) 平成25年11月20日開催の海事振興連盟総会において、中小造船業対策として下記の要望を行った。

- ①次代を担う人材の確保育成に関する取り組みに対する支援
- ②建造需要喚起策として、官公庁船、老朽化した内航船の代替建造促進等の推進
- ③平成26年度税制改正要望

④東日本大震災の被災造船所に対する復興支援の継続

(3) 平成26年2月15日に開催された海事振興連盟いわきタウンミーティングにおいて、下記の要望を行った。

- ①深刻な人材不足（特に被災地）に対する人材確保対策
- ②仕事量の安定確保に対する支援
- ③防災復旧工事の早期実現

【事業報告の附属明細書について】

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、省略。

平成25年度事業報告書を上記のとおり提出いたします。

平成26年3月31日

一般社団法人 日本中小型造船工業会  
会 長 檜 垣 清 隆

平成25年度事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成26年5月 日

監 事 小 西 紀 次

監 事 津 高 研 太 郎

監 事 砂 川 祐 一